

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507 URL <http://www.shinko-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 強
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長 (氏名) 小島 茂
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5473-1800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,007	—	△701	—	△739	—	△728	—
20年3月期第1四半期	15,732	8.2	△512	—	△575	—	△525	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4.98	—
20年3月期第1四半期	△3.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	95,584	24,266	25.4	165.94
20年3月期	101,517	25,546	25.2	174.71

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,266百万円 20年3月期 25,546百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	35,000	—	0	—	△400	—	△450	—	△3.08
通期	87,300	△1.9	4,600	△1.5	4,000	△4.9	2,100	△11.1	14.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 146,406,912株 20年3月期 146,385,912株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 168,735株 20年3月期 165,895株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 146,230,993株 20年3月期第1四半期 146,038,928株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 平成20年5月15日に発表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間の売上高を、本資料において修正しております。なお、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益については、変更ありません。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内景気は、原油価格・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国の景気後退等の懸念材料があり、景気減速感が強まる中で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループの当第1四半期の連結売上高は140億7百万円(前年同四半期比17億25百万円減)となりました。損益面につきましては、営業損失は7億1百万円、経常損失は7億39百万円となり、四半期純損失は7億28百万円となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

事業区分別の状況は次の通りであります。

モーション精密機器部門は、カラープリンタ、サーボアクチュエータが好調であったものの、航空機用電装品などが減少し、部門全体の売上高は78億39百万円になりました。

搬送機器部門は、市況の低迷により半導体・液晶機器が極めて低調で、また、空港用地上支援車両、振動機・パーツフィードが減少し、部門全体の売上高は38億56百万円になりました。

パワーエレクトロニクス機器部門は、一般産業向け電気設備、社会システム(官公庁向電気設備)が増加し、部門全体の売上高は23億11百万円になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金が9億68百万円、受取手形及び売掛金が111億4百万円それぞれ減少し、たな卸資産が30億39百万円、有形固定資産が5億28百万円、投資有価証券が17億77百万円、それぞれ増加したこと等により、955億84百万円(前連結会計年度末比59億32百万円減少)となりました。

(負債)

当第1四半期末における負債は、支払手形及び買掛金が37億68百万円、未払法人税等が17億98百万円、長期借入金が9億95百万円、それぞれ減少し、短期借入金が増加したこと等により、713億17百万円(前連結会計年度末比46億53百万円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、242億66百万円(前連結会計年度末比12億79百万円減少)となりました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が16億5百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3億16百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より9億68百万円減少し、49億68百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、9億74百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失9億51百万円に対し、減価償却費6億74百万円の計上及び売上債権の減少111億4百万円による増加と、たな卸資産の増加による支出30億39百万円、仕入債務の減少による支出37億68百万円及び法人税等の支払16億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の取得による支出14億61百万円、投資有価証券の取得による支出9億98百万円等により、25億88百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、6億45百万円となりました。これは、短期借入金による増加20億円と、長期借入金の返済による支出8億19百万円及び配当金の支払5億41百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想については、市況の低迷により半導体・液晶機器が極めて低調であること等の影響を考慮し、以下の通り売上高を修正します。なお、同時に営業費用の減少が見込まれるため、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回発表値から変更ありません。また、通期の業績予想については、前回発表値から変更ありません。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想(A)	36,100	0	400	450
今回修正予想(B)	35,000	0	400	450
増減額(B-A)	1,100			
増減率(%)	3.0			

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の計上に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて減価償却費は65百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998	5,967
受取手形及び売掛金	15,708	26,812
商品及び製品	1,352	1,233
原材料及び貯蔵品	6,770	6,486
仕掛品	14,011	11,375
その他	4,888	3,720
貸倒引当金	20	31
流動資産合計	47,708	55,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,449	9,119
土地	14,452	14,452
その他(純額)	6,233	7,035
有形固定資産合計	31,135	30,607
無形固定資産		
のれん	998	1,077
その他	699	785
無形固定資産合計	1,698	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	7,308	5,530
前払年金費用	5,875	6,190
その他	1,982	1,885
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	15,042	13,483
固定資産合計	47,875	45,953
資産合計	95,584	101,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,061	20,829
短期借入金	19,571	17,395
未払法人税等	101	1,900
受注損失引当金	849	899
その他	8,493	8,838
流動負債合計	46,077	49,863
固定負債		
社債	5,985	5,985
長期借入金	12,463	13,458
退職給付引当金	1,636	1,591
役員退職慰労引当金	27	314
環境対策引当金	176	176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	4,951	4,581
固定負債合計	25,240	26,107
負債合計	71,317	75,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,745	9,742
資本剰余金	44	41
利益剰余金	11,114	12,719
自己株式	48	47
株主資本合計	20,856	22,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	296
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	3,390	3,390
評価・換算差額等合計	3,410	3,090
純資産合計	24,266	25,546
負債純資産合計	95,584	101,517

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	14,007
売上原価	11,313
売上総利益	2,694
販売費及び一般管理費	3,395
営業損失()	701
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	86
その他	64
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	116
その他	72
営業外費用合計	189
経常損失()	739
特別損失	
固定資産処分損	120
減損損失	91
特別損失合計	212
税金等調整前四半期純損失()	951
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	236
法人税等合計	223
四半期純損失()	728

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	951
減価償却費	674
減損損失	91
受注損失引当金の増減額(は減少)	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	286
貸倒引当金の増減額(は減少)	10
受取利息及び受取配当金	87
支払利息	116
固定資産処分損益(は益)	120
売上債権の増減額(は増加)	11,104
たな卸資産の増減額(は増加)	3,039
前払年金費用の増減額(は増加)	315
仕入債務の増減額(は減少)	3,768
その他	1,598
小計	2,676
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	108
法人税等の支払額	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,461
投資有価証券の取得による支出	998
貸付けによる支出	114
貸付金の回収による収入	5
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000
長期借入金の返済による支出	819
株式の発行による収入	6
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	541
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968
現金及び現金同等物の期首残高	5,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,968

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,839	3,856	2,311	14,007	-	14,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	-	848	898	898	-
計	7,889	3,856	3,160	14,906	898	14,007
営業損失()	16	181	503	701	-	701

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。
各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レスプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 追加情報

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載の通り、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の同一の基準によった場合と比べて、「モーション精密機器」で35百万円、「搬送機器」で9百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で20百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高	2,123 百万円
連結売上高	14,007 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

当社は、創業90年を経過したことを契機に、次なる時代への飛躍に向けて、当社が社会で存在し続ける新たな価値の追求と、“電機”だけでは言い表すことができない現在の事業体及び、将来に亘る経営の基本意志を表現するべく、平成21年4月1日より、商号を現在の「神鋼電機株式会社」から「シンフォニア テクノロジー株式会社」へ変更することとしました。

今般の商号変更にあわせて、コーポレートブランドも一新し、新たなブランド価値の向上に向けて、従業員一体となって取り組む所存でございます。

「参考資料」

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
売 上 高	15,732
売 上 原 価	12,878
売 上 総 利 益	2,854
販売費及び一般管理費	3,366
営 業 損 失 ()	512
営 業 外 収 益	97
1.受取利息・配当金	63
2.雑 収 益	33
営 業 外 費 用	159
1.支 払 利 息	99
2.雑 損 失	60
経 常 損 失 ()	575
特 別 損 失	236
役員退職慰労 引当金繰入額	236
税金等調整前四半期純損失()	811
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	331
四 半 期 純 損 失 ()	525